

ケーブルテレビ事業者の事例 ②

近鉄ケーブルネットワーク

県警サイバーセキュリティ対策アドバイザーに就任 サイバー犯罪から住民を守る取り組みに貢献

近鉄ケーブルネットワーク（KCN）は奈良県警からサイバーセキュリティ対策アドバイザーに委嘱されている。サイバー犯罪に巻き込まれた住民に対応するケースが増えている警察官に、サイバー犯罪の動向や ICT の最新状況などを解説し、サイバー犯罪から住民を守ることに貢献している。地域住民と接して事業展開しているケーブルテレビ事業者ならではの取り組み事例だ。（取材・文：渡辺 元・本誌編集長）

ICT の最新状況などを警察官に講義

近鉄ケーブルネットワーク ICT 事業本部 副本部長 後藤浩司氏は、奈良県警が委嘱する奈良県警察サイバーセキュリティ対策アドバイザーを務めている。後藤氏の同アド



近鉄ケーブルネットワーク
株式会社 ICT 事業本部 副
本部長 後藤浩司氏

バイザーとしての主な活動は、同県警の警察官を対象とする研修会で ICT の最新状況などを 1 時間半程度講義するといったものだ。今回は注目されている ChatGPT などの生成 AI の今後の動向や、生成 AI がさらに進化した場合、サイバー犯罪にどのように悪用される可能性があるか、と

いったことを話した。

同アドバイザーの他のメンバーには、いずれもサイバーセキュリティの専門家が就任している。後藤氏は同社でインターネットサービスを担当する通信の専門家だが、サイバーセキュリティに特化した技術者ではない。だが、同県警からはケーブルテレビ事業者でなければ果たすことはできない役割を期待されている。

ケーブルテレビ事業者に委嘱する理由

後藤氏が同県警のサイバーセキュリティ担当部署の課長から同アドバイザー就任の依頼を受けたのは、2021 年のこと。後藤氏は依頼された背景や期待されていることについてこう説明する。

「課長さんから、『警察官が住民からサイバー犯罪の相談を受けることが増え、その対策が課題になっているのです』というお話がありました。従来、交番に勤務する警察官が扱っていた犯罪は空き巣や痴漢といったもので、

そのための対策をしていたのが近年犯罪の質が変化し、交番などにお年寄りの方がスマホを持ってきて『操作をしていたら画面がロックされちゃった』とか、『変なメールが届いて脅迫されている。お巡りさん何とかして』といった相談を受けることが増えてきたそうです。しかし、ICT について専門的な知識を持っている警察官の方々は少なく、対応する上での課題になっていました。

そのため、普段からインターネットサービスプロバイダーとして高齢者の方も含めたお客様と接して、ICT に関するお困りごとの相談に対応しているケーブルテレビ事業者に、声がかかったわけです。私に求められているのは、警察官の方々にサイバーセキュリティの専門知識をお話することではなく、住民の方が ICT に関して困っていることや、昨今の ICT 分野で起きている事象などをわかりやすくお話することです」。

同アドバイザーは後藤氏を含めて 3 名。後藤氏以外は大阪大学と奈良高専のサイバーセキュリティ研究のエキスパートで、巧妙なサイバー犯罪が発生した際に、同県警のサイバー犯罪対策課に必要な知識・技術に関して助言する。それに対して後藤氏は、警察官を対象にした講義や問い合わせへの対応などを担当している。

「おそらく警察のサイバー犯罪を担当する部署が発足した当初、サイバー空間は特殊なものだったのだと思いますが、近年、サイバー空間は住民にとって非常に身近なものになっています。そこにケーブルテレビ事業者が果たせる役割があります。警察官が接している地域の住民と、我々ケーブルテレビ事業者の加入者は同じ方々です。サイバー犯罪の被害を受けているのは、当社のお客様であるケースも多いと思います。その方々が被害を受けているサイバー犯罪や ICT の現状などを警察官にお伝えし、情報共有をしていただくことができます。生成